

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年9月30日提出
【計算期間】	第1期中(自 平成26年1月6日至 平成26年7月5日)
【ファンド名】	グローバル・ナビ
【発行者名】	新光投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 修一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番10号
【事務連絡者氏名】	上中 徹
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番10号
【電話番号】	03-6860-6440
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【ファンドの運用状況】

## (1)【投資状況】

## グローバル・ナビ

(平成26年 7月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	103,537,759	95.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		5,433,812	4.98
純資産総額		108,971,571	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

## (参考)ニュー トピックス インデックス マザーファンド

(平成26年 7月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	13,632,813,230	95.23
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		682,690,192	4.76
純資産総額		14,315,503,422	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

## (参考)新光外国株式インデックスマザーファンド

(平成26年 7月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	7,121,663,835	53.69
	カナダ	605,325,754	4.56
	モーリシャス	1,383,226	0.01
	パナマ	6,324,650	0.04
	ドイツ	502,449,492	3.78
	イタリア	135,392,530	1.02
	フランス	518,254,610	3.90
	オランダ	206,288,778	1.55
	スペイン	206,872,512	1.55
	ベルギー	70,543,862	0.53
	オーストリア	14,233,566	0.10
	ルクセンブルグ	24,534,110	0.18

	フィンランド	52,479,888	0.39
	アイルランド	119,606,310	0.90
	ポルトガル	8,350,642	0.06
	イギリス	1,135,994,136	8.56
	スイス	534,437,820	4.02
	スウェーデン	169,310,941	1.27
	ノルウェー	41,504,501	0.31
	デンマーク	85,093,455	0.64
	ケイマン諸島	15,047,300	0.11
	リベリア	4,131,485	0.03
	オーストラリア	423,935,946	3.19
	バミューダ諸島	48,192,404	0.36
	ニュージーランド	8,344,164	0.06
	香港	145,766,051	1.09
	シンガポール	82,722,229	0.62
	イスラエル	33,583,071	0.25
	キュラソー	59,326,181	0.44
	ジャージー	77,048,797	0.58
	ガーンジー	4,024,651	0.03
	英ヴァージン諸島	6,904,559	0.05
	マン島	2,857,345	0.02
	小計	12,471,928,801	94.03
投資信託受益証券	シンガポール	2,068,827	0.01
投資証券	アメリカ	209,046,248	1.57
	カナダ	2,852,908	0.02
	フランス	16,564,060	0.12
	オランダ	2,209,590	0.01
	イギリス	18,452,901	0.13
	オーストラリア	32,447,517	0.24
	香港	5,861,039	0.04
	シンガポール	4,403,952	0.03
	小計	291,838,215	2.20
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		496,541,349	3.74
	純資産総額	13,262,377,192	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考)新光日本債券インデックスマザーファンド

(平成26年 7月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	------	---------	---------

国債証券	日本	13,927,844,200	79.13
地方債証券	日本	1,287,407,000	7.31
特殊債券	日本	1,443,489,400	8.20
社債券	日本	843,560,000	4.79
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		97,534,458	0.55
純資産総額		17,599,835,058	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考) 海外国債マザーファンド

(平成26年 7月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	16,698,239,090	31.22
	カナダ	926,218,033	1.73
	ドイツ	8,326,745,518	15.56
	イタリア	11,320,126,688	21.16
	フランス	9,826,858,366	18.37
	イギリス	5,368,939,998	10.03
	小計	52,467,127,693	98.09
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,016,498,939	1.90
純資産総額		53,483,626,632	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考) 新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)

(平成26年 7月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	6,467,970,518	37.24
	カナダ	399,233,939	2.29
	メキシコ	193,592,466	1.11
	ドイツ	1,463,428,559	8.42
	イタリア	1,834,147,902	10.56
	フランス	1,852,441,266	10.66
	オランダ	493,894,492	2.84
	スペイン	1,000,696,710	5.76
	ベルギー	501,729,800	2.88
	オーストリア	300,020,916	1.72
	フィンランド	123,157,372	0.70
	アイルランド	160,450,186	0.92

	イギリス	1,393,966,374	8.02
	スウェーデン	94,572,814	0.54
	ノルウェー	54,493,092	0.31
	デンマーク	143,929,890	0.82
	ポーランド	126,446,664	0.72
	オーストラリア	297,365,428	1.71
	シンガポール	71,813,319	0.41
	南アフリカ	88,549,930	0.50
	小計	17,061,901,637	98.24
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		304,996,391	1.75
純資産総額		17,366,898,028	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考) グローバル高金利通貨マザーファンド

(平成26年 7月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
特殊債券	ドイツ	135,778,810	1.00
	国際機関	12,626,793,366	93.40
	小計	12,762,572,176	94.41
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		755,254,014	5.58
純資産総額		13,517,826,190	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考) 新光J-REITマザーファンド

(平成26年 7月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	日本	1,114,624,760	98.96
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		11,632,105	1.03
純資産総額		1,126,256,865	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考) 新光米国REITマザーファンド

(平成26年 7月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	アメリカ	1,102,099,982	99.02

現金・預金・その他の資産(負債控除後)		10,824,479	0.97
純資産総額		1,112,924,461	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

## (2)【運用実績】

### 【純資産の推移】

#### グローバル・ナビ

期別	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
平成26年 1月末日	52,931,416		0.9692	
2月末日	76,682,604		0.9755	
3月末日	84,354,113		0.9775	
4月末日	92,324,335		0.9722	
5月末日	99,085,016		0.9874	
6月末日	104,167,451		1.0070	
7月末日	108,971,571		1.0184	

### 【分配の推移】

#### グローバル・ナビ

該当事項はありません。

### 【収益率の推移】

#### グローバル・ナビ

期	計算期間	収益率(%)
第1中間計算期間	平成26年 1月 6日 ~ 平成26年 7月 5日	1.6

(注)収益率は各計算期間における騰落率を表示しており、当該計算期間の分配金額を加算して計算しています。

## 2【設定及び解約の実績】

## グローバル・ナビ

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1中間計算期間	平成26年 1月 6日～平成26年 7月 5日	103,445,403	0

(注)第1中間計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

### 3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
  
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期中間計算期間（平成26年 1月 6日から平成26年 7月 5日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。



## 【グローバル・ナビ】

## （１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第1期中間計算期間末 平成26年 7月 5日現在
<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	5,782,952
親投資信託受益証券	99,920,518
未収利息	12
流動資産合計	105,703,482
資産合計	105,703,482
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払受託者報酬	20,500
未払委託者報酬	561,713
その他未払費用	1,801
流動負債合計	584,014
負債合計	584,014
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	103,445,403
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,674,065
元本等合計	105,119,468
純資産合計	105,119,468
負債純資産合計	105,703,482

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期中間計算期間
	自 平成26年 1月 6日
	至 平成26年 7月 5日
営業収益	
受取利息	852
有価証券売買等損益	4,140,518
営業収益合計	4,141,370
営業費用	
受託者報酬	20,500
委託者報酬	561,713
その他費用	125,731
営業費用合計	707,944
営業利益	3,433,426
経常利益	3,433,426
中間純利益	3,433,426
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,759,361
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,759,361
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,674,065

## （ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	第1期中間計算期間 自 平成26年 1月 6日 至 平成26年 7月 5日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第1期中間計算期間末 平成26年 7月 5日現在	
1. 中間計算期間末日における受益権の総数	103,445,403口
2. 中間計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0162円
(1万口当たり純資産額)	(10,162円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第1期中間計算期間 自 平成26年1月6日 至 平成26年 7月5日
その他費用	主に、海外カストディアンに対するカストディフィーであります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第1期中間計算期間末 平成26年 7月 5日現在	
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	

## 親投資信託受益証券

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

## コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

区分	第1期中間計算期間末 平成26年 7月 5日現在
期首元本額	10,000,000円
期中追加設定元本額	93,445,403円
期中一部解約元本額	- 円

## 2 デリバティブ取引等関係

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## （参考）

当ファンドは、「ニュー トピックス インデックス マザーファンド」、「新光外国株式インデックス マザーファンド」、「新光日本債券インデックスマザーファンド」、「海外国債マザーファンド」、「新光外国債券インデックスマザーファンド（為替ヘッジあり）」、「グローバル高金利通貨マザーファンド」、「新光」- R E I Tマザーファンド」及び「新光米国 R E I Tマザーファンド」各受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、これら同ファンドの受益証券であります。

（平成26年7月5日現在、「グローバル高金利通貨マザーファンド」の組入れはありません。）

各ファンドの状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## ニュー トピックス インデックス マザーファンド

## 貸借対照表

（単位：円）

平成26年 7月 5日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	685,822,383
株式	13,853,659,600
派生商品評価勘定	22,315,080
未収配当金	10,858,025

平成26年 7月 5日現在

未収利息	760
流動資産合計	14,572,655,848
資産合計	14,572,655,848
負債の部	
流動負債	
前受金	17,713,000
未払解約金	65,370,000
流動負債合計	83,083,000
負債合計	83,083,000
純資産の部	
元本等	
元本	9,381,752,226
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	5,107,820,622
元本等合計	14,489,572,848
純資産合計	14,489,572,848
負債純資産合計	14,572,655,848

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成26年 1月 6日 至 平成26年 7月 5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

平成26年 7月 5日現在	
1. 担保資産	
先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。	
	株式 150,847,300円
2. 計算日における受益権の総数	9,381,752,226口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5444円
(1万口当たり純資産額)	(15,444円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成26年 7月 5日現在	
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2.時価の算定方法	
株式	
「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	
派生商品評価勘定	
「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま	
す。	
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	
市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元	
本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

区分	平成26年 7月 5日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	9,838,334,980円
期中追加設定元本額	238,696,122円
期中一部解約元本額	695,278,876円
同期末における元本の内訳	
ニュー トピックス インデックス	489,381,102円
新光7資産バランスファンド	719,360,973円
ニュー トピックス インデックス（変額年金）	733,247,745円
新光世界バランスファンド35VA（適格機関投資家私募）	2,318,519,554円
新光ワールドバランスファンドVA（適格機関投資家私募）	2,251,979,745円
新光世界バランス35VAT（適格機関投資家私募）	136,504,788円
ワールドバランスファンド30VA（適格機関投資家私募）	2,005,730,653円
ワールドバランスファンド30VA2（適格機関投資家私募）	706,516,430円
グローバル・ナビ	20,511,236円
合計	9,381,752,226円

## 2 デリバティブ取引等関係

## 取引の時価等に関する事項

## （株式関連）

種類	平成26年 7月 5日現在

	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	608,314,920	-	630,630,000	22,315,080
東証東証株価指数先物	608,314,920	-	630,630,000	22,315,080
合計	608,314,920	-	630,630,000	22,315,080

#### 時価の算定方法

##### 先物取引

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

先物取引の残高は契約額ベースで表示しております。

契約額等には手数料相当額を含んでおります。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

#### 新光外国株式インデックスマザーファンド

##### 貸借対照表

（単位：円）

平成26年 7月 5日現在

<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	171,974,874
コール・ローン	26,380,865
株式	12,634,414,619
投資信託受益証券	1,999,586
投資証券	284,724,221
派生商品評価勘定	7,803,160
未収入金	15,146,270
未収配当金	18,409,946
未収利息	29
差入委託証拠金	270,918,826
流動資産合計	13,431,772,396
資産合計	13,431,772,396
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	33,590
未払解約金	20,000,000
流動負債合計	20,033,590
負債合計	20,033,590
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	7,985,400,385
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	5,426,338,421
元本等合計	13,411,738,806
純資産合計	13,411,738,806
負債純資産合計	13,431,772,396

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成26年 1月 6日 至 平成26年 7月 5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 (1) 株式及び投資証券 原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 投資信託受益証券 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成26年 7月 5日現在	
1. 計算日における受益権の総数	7,985,400,385口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6795円
(1万口当たり純資産額)	(16,795円)



## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成26年 7月 5日現在	
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
	ん。
2.時価の算定方法	
株式	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
投資信託受益証券	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
投資証券	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
派生商品評価勘定	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま
	す。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	
	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。
	また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元
	本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

区分	平成26年 7月 5日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	9,068,038,334円
期中追加設定元本額	338,772,367円
期中一部解約元本額	1,421,410,316円
同期末における元本の内訳	
新光7資産バランスファンド	670,825,153円
新光外国株式インデックスV A	3,602,791,634円
新光世界バランスファンド3 5 V A（適格機関投資家私募）	849,466,897円
新光ワールドバランスファンドV A（適格機関投資家私募）	669,136,451円
新光世界バランス3 5 V A T（適格機関投資家私募）	322,705,536円
ワールドバランスファンド3 0 V A（適格機関投資家私募）	1,211,597,502円
ワールドバランスファンド3 0 V A 2（適格機関投資家私募）	646,280,808円
グローバル・ナビ	12,596,404円
合計	7,985,400,385円

## 2 デリバティブ取引等関係

## 取引の時価等に関する事項

## (株式関連)

種類	平成26年 7月 5日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	443,981,170	-	451,732,086	7,750,916
S&P500 EMINI	286,438,509	-	292,917,168	6,478,659
S&P/TSE 601X	16,426,910	-	16,630,664	203,754
DJ EURO ST50	59,190,477	-	59,392,788	202,311
LIFFE FTSE	47,215,745	-	47,793,402	577,657
SWISS MKT IX	19,829,771	-	19,865,887	36,116
OMXS30 INDEX	2,078,349	-	2,104,960	26,611
SPI 200	12,801,409	-	13,027,217	225,808
合計	443,981,170	-	451,732,086	7,750,916

#### 時価の算定方法

##### 先物取引

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

先物取引の残高は契約額ベースで表示しております。

契約額等には手数料相当額を含んでおります。

契約額等及び時価の邦貨換算額は計算日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

##### (通貨関連)

種類	平成26年 7月 5日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	12,316,610	-	12,346,400	29,790
カナダドル	1,908,800	-	1,920,200	11,400
英ポンド	6,991,200	-	7,010,000	18,800
スイスフラン	1,145,400	-	1,142,900	2,500
オーストラリアドル	956,600	-	955,300	1,300
香港ドル	1,314,610	-	1,318,000	3,390
合計	12,316,610	-	12,346,400	29,790

## 時価の算定方法

## 為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

2) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 新光日本債券インデックスマザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

平成26年 7月 5日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	18,954,628
国債証券	13,909,357,400
地方債証券	1,286,604,500
特殊債券	1,442,268,700
社債券	843,480,000
未収利息	42,682,882
前払費用	821,369
流動資産合計	17,544,169,479
資産合計	17,544,169,479
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	14,856,659,782
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,687,509,697
元本等合計	17,544,169,479
純資産合計	17,544,169,479
負債純資産合計	17,544,169,479

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成26年 1月 6日 至 平成26年 7月 5日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

平成26年 7月 5日現在	
1. 計算日における受益権の総数	14,856,659,782口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1809円
(1万口当たり純資産額)	(11,809円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成26年 7月 5日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
地方債証券	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
特殊債券	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
社債券	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま
	す。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	
市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

区分	平成26年 7月 5日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	15,199,274,779円
期中追加設定元本額	473,212,788円

期中一部解約元本額	815,827,785円
同期末における元本の内訳	
新光日本債券インデックスファンド(DC年金)	110,827,234円
新光7資産バランスファンド	934,735,551円
日本債券ファンド	430,231,771円
新光日本債券インデックスVA	3,025,393,093円
新光世界バランスファンド35VA(適格機関投資家私募)	2,301,927,154円
新光ワールドバランスファンドVA(適格機関投資家私募)	2,874,857,467円
新光世界バランス35VAT(適格機関投資家私募)	359,536,939円
ワールドバランスファンド30VA(適格機関投資家私募)	3,332,973,253円
ワールドバランスファンド30VA2(適格機関投資家私募)	1,472,916,827円
グローバル・ナビ	13,260,493円
合計	14,856,659,782円

## 2 デリバティブ取引等関係

### 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

### 海外国債マザーファンド

#### 貸借対照表

(単位：円)

平成26年 7月 5日現在

<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	246,093,332
国債証券	52,916,436,255
派生商品評価勘定	229,201
未収入金	1,579,092,669
未収利息	464,992,379
前払費用	79,786,672
流動資産合計	55,286,630,508
資産合計	
55,286,630,508	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,135,835
未払金	906,060,817
未払解約金	120,000,000
流動負債合計	1,029,196,652
負債合計	
1,029,196,652	
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	26,136,884,110
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	28,120,549,746
元本等合計	54,257,433,856
純資産合計	
54,257,433,856	
負債純資産合計	
55,286,630,508	

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成26年 1月 6日 至 平成26年 7月 5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成26年 7月 5日現在	
1. 計算日における受益権の総数	26,136,884,110口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0759円
(1万口当たり純資産額)	(20,759円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年 7月 5日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
	ん。
2. 時価の算定方法	
国債証券	「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。
派生商品評価勘定	「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	
	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。
	また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

区分	平成26年 7月 5日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	30,467,962,912円
期中追加設定元本額	16,309,942円
期中一部解約元本額	4,347,388,744円
同期末における元本の内訳	
海外国債ファンド	16,250,181,918円
海外国債ファンド（3ヵ月決算型）	1,962,007,696円
新光7資産バランスファンド	542,067,449円
海外国債ファンド（1年決算型）	28,818,495円
海外国債ファンド（変額年金）	7,348,754,931円
グローバル・ナビ	5,053,621円
合計	26,136,884,110円

## 2 デリバティブ取引等関係

## 取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

種類	平成26年 7月 5日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	351,537,048	-	351,469,033	68,015
カナダドル	40,749,518	-	40,978,719	229,201
ユーロ	310,787,530	-	310,490,314	297,216
売建	1,027,115,571	-	1,029,954,190	2,838,619
英債券	1,027,115,571	-	1,029,954,190	2,838,619
合計	1,378,652,619	-	1,381,423,223	2,906,634

## 時価の算定方法

## 為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

2) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 新光外国債券インデックスマザーファンド（為替ヘッジあり）

### 貸借対照表

（単位：円）

平成26年 7月 5日現在

資産の部	
流動資産	
預金	144,160,276
コール・ローン	80,933,107
国債証券	17,100,329,934
派生商品評価勘定	1,328,161
未収入金	261,548,755
未収利息	192,856,756
前払費用	13,494,222
差入委託証拠金	17,181,169
流動資産合計	17,811,832,380
資産合計	
17,811,832,380	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	116,319,932
未払金	291,867,787
流動負債合計	408,187,719
負債合計	
408,187,719	
純資産の部	
元本等	
元本	13,841,024,951
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	3,562,619,710
元本等合計	17,403,644,661
純資産合計	
17,403,644,661	
負債純資産合計	
17,811,832,380	

### 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成26年 1月 6日 至 平成26年 7月 5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。</p>



2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。

## （貸借対照表に関する注記）

平成26年 7月 5日現在	
1. 計算日における受益権の総数	13,841,024,951口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2574円
(1万口当たり純資産額)	(12,574円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成26年 7月 5日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
派生商品評価勘定	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	
市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

区分	平成26年 7月 5日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	14,506,931,516円
期中追加設定元本額	8,298,669円

期中一部解約元本額	674,205,234円
同期末における元本の内訳	
新光ワールドバランスファンドV A（適格機関投資家私募）	8,167,745,780円
新光世界バランス35V A T（適格機関投資家私募）	337,587,720円
ワールドバランスファンド30V A（適格機関投資家私募）	3,922,883,910円
ワールドバランスファンド30V A 2（適格機関投資家私募）	1,404,508,872円
グローバル・ナビ	8,298,669円
合計	13,841,024,951円

## 2 デリバティブ取引等関係

### 取引の時価等に関する事項

#### (債券関連)

種類	平成26年 7月 5日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
債券先物取引				
買建	137,361,495	-	136,493,072	868,423
US 10YR NOTE	25,537,539	-	25,377,890	159,649
US 5YR NOTE	73,303,912	-	72,848,914	454,998
LONG GILT FU	38,520,044	-	38,266,268	253,776
合計	137,361,495	-	136,493,072	868,423

#### 時価の算定方法

##### 先物取引

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

先物取引の残高は契約額ベースで表示しております。

契約額等には手数料相当額を含んでおります。

契約額等及び時価の邦貨換算額は計算日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

#### (通貨関連)

種類	平成26年 7月 5日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	45,919,803	-	46,013,396	93,593

カナダドル	21,008,900	-	21,122,200	113,300
ユーロ	24,910,903	-	24,891,196	19,707
売建	17,388,890,991	-	17,503,115,870	114,224,879
米ドル	6,601,365,415	-	6,650,298,780	48,933,365
カナダドル	402,008,962	-	405,975,760	3,966,798
メキシコペソ	194,122,788	-	196,092,880	1,970,092
ユーロ	7,883,180,548	-	7,919,996,820	36,816,272
英ポンド	1,425,226,733	-	1,446,461,260	21,234,527
スウェーデンクローナ	96,570,962	-	96,053,750	517,212
ノルウェークローネ	54,534,172	-	54,416,880	117,292
デンマーククローネ	146,496,053	-	147,139,740	643,687
ポーランドズロチ	129,203,048	-	130,282,240	1,079,192
オーストラリアドル	297,387,606	-	297,493,720	106,114
シンガポールドル	70,973,000	-	71,645,000	672,000
南アフリカランド	87,821,704	-	87,259,040	562,664
合計	17,434,810,794	-	17,549,129,266	114,131,286

#### 時価の算定方法

##### 為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

2) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

#### 新光 J - R E I T マザーファンド

##### 貸借対照表

（単位：円）

平成26年 7月 5日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,458,892
投資証券	1,086,947,100

平成26年 7月 5日現在	
未収入金	30,557,478
未収配当金	9,064,146
未収利息	6
流動資産合計	1,132,027,622
資産合計	1,132,027,622
負債の部	
流動負債	
未払解約金	28,000,000
流動負債合計	28,000,000
負債合計	28,000,000
純資産の部	
元本等	
元本	821,004,304
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	283,023,318
元本等合計	1,104,027,622
純資産合計	1,104,027,622
負債純資産合計	1,132,027,622

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成26年 1月 6日 至 平成26年 7月 5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成26年 7月 5日現在	
1. 計算日における受益権の総数	821,004,304口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3447円
(1万口当たり純資産額)	(13,447円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年 7月 5日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

## 2. 時価の算定方法

### 投資証券

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

### コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。

## （その他の注記）

### 1 元本の移動

区分	平成26年 7月 5日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	963,940,401円
期中追加設定元本額	3,895,458円
期中一部解約元本額	146,831,555円
同期末における元本の内訳	
新光7資産バランスファンド	817,108,846円
グローバル・ナビ	3,895,458円
合計	821,004,304円

### 2 デリバティブ取引等関係

#### 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## 新光米国REITマザーファンド

### 貸借対照表

（単位：円）

平成26年 7月 5日現在

資産の部	
流動資産	
預金	8,588,492
コール・ローン	4,771,153
株式	2,942,379
投資証券	1,112,060,613
未収配当金	3,343,528
未収利息	5
流動資産合計	1,131,706,170
資産合計	1,131,706,170
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-

平成26年 7月 5日現在

負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	987,765,065
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	143,941,105
元本等合計	1,131,706,170
純資産合計	1,131,706,170
負債純資産合計	1,131,706,170

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成26年 1月 6日 至 平成26年 7月 5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成26年 7月 5日現在	
1. 計算日における受益権の総数	987,765,065口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1457円
(1万口当たり純資産額)	(11,457円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年 7月 5日現在

## 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

## 2. 時価の算定方法

株式

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

投資証券

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。

(その他の注記)

## 1 元本の移動

区分	平成26年 7月 5日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,191,174,643円
期中追加設定元本額	4,594,756円
期中一部解約元本額	208,004,334円
同期末における元本の内訳	
新光7資産バランスファンド	983,170,309円
グローバル・ナビ	4,594,756円
合計	987,765,065円

## 2 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## 4【委託会社等の概況】

## (1)【資本金の額】

資本金の額（平成26年7月末現在）	45億2,430万円
会社が発行する株式総数	3,000,000株
発行済株式総数	1,823,250株

## (2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

（平成26年7月31日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	274	3,746,461
株式投資信託（合計）	246	3,052,177
単位型	30	162,849
追加型	216	2,889,327
公社債投資信託（合計）	28	694,283
単位型	1	782
追加型	27	693,501

## (3)【その他】

## a. 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

## b. 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。



## 5【委託会社等の経理状況】

## 1．財務諸表の作成方法について

委託会社である新光投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

## 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,766,270	13,492,111
有価証券	5,259,693	3,291,156
貯蔵品	1,062	5,188
立替金	30,280	15,778
前払金	25,483	38,614
前払費用	20,286	16,530
未収委託者報酬	1,891,689	2,654,090
未収運用受託報酬	86,074	117,049
未収収益	13,810	6,509
繰延税金資産	192,202	283,616
流動資産合計	18,286,853	19,920,646
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 15,051	2 12,380
構築物（純額）	2 1,886	2 1,650
器具・備品（純額）	2 95,877	2 99,960
リース資産（純額）	2 680	2 340
有形固定資産合計	113,496	114,332
無形固定資産		
電話加入権	91	91
ソフトウェア	3 39,774	3 74,851
ソフトウェア仮勘定	-	11,885
無形固定資産合計	39,866	86,827

投資その他の資産		
投資有価証券	2,929,683	3,213,218
関係会社株式	77,100	77,100
長期差入保証金	125,515	124,152
長期繰延税金資産	8,695	63,925
前払年金費用	410,271	374,562
その他	10,632	6,632
投資その他の資産合計	3,561,898	3,859,590
固定資産合計	3,715,261	4,060,749
資産合計	22,002,115	23,981,396

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	18,156	21,303
リース債務	1,206	810
<b>未払金</b>		
未払収益分配金	336	177
未払償還金	14,470	10,100
未払手数料	1 964,634	1 1,296,830
その他未払金	195,035	513,148
未払金合計	1,174,476	1,820,257
未払費用	402,634	548,430
未払法人税等	471,902	1,462,380
賞与引当金	299,000	362,800
役員賞与引当金	45,500	44,200
流動負債合計	2,412,875	4,260,181
<b>固定負債</b>		
長期リース債務	1,156	345
退職給付引当金	168,209	172,959
役員退職慰労引当金	80,416	31,708
執行役員退職慰労引当金	99,750	102,083
固定負債合計	349,532	307,096
<b>負債合計</b>	2,762,408	4,567,278
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,524,300	4,524,300
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,761,700	2,761,700
資本剰余金合計	2,761,700	2,761,700
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	360,493	360,493

その他利益剰余金		
別途積立金	10,000,000	8,900,000
繰越利益剰余金	1,559,003	2,889,165
利益剰余金合計	11,919,497	12,149,658
自己株式	72,415	72,415
株主資本合計	19,133,081	19,363,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,625	50,874
評価・換算差額等合計	106,625	50,874
純資産合計	19,239,706	19,414,117
負債純資産合計	22,002,115	23,981,396

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		19,893,907		29,107,010
運用受託報酬		170,563		261,777
営業収益合計		20,064,471		29,368,787
営業費用				
支払手数料	1	10,580,803	1	15,428,327
広告宣伝費		213,908		336,593
公告費		1,919		2,919
調査費				
調査費		275,599		339,210
委託調査費		2,855,086		4,188,805
図書費		5,332		4,862
調査費合計		3,136,017		4,532,878
委託計算費		533,813		1,151,067
営業雑経費				
通信費		37,161		37,016
印刷費		132,025		160,606
協会費		14,855		14,992
諸会費		3,088		3,153
その他		23,541		27,521
営業雑経費合計		210,672		243,290
営業費用合計		14,677,134		21,695,077
一般管理費				
給料				
役員報酬		93,516		89,886

給料・手当	1,395,728	1,326,658
賞与	221,930	332,688
給料合計	1,711,175	1,749,233
交際費	9,782	9,349
寄付金	2,465	3,066
旅費交通費	81,050	78,321
租税公課	52,119	65,510
不動産賃借料	211,739	205,792
賞与引当金繰入	299,000	362,800
役員賞与引当金繰入	45,500	44,200
役員退職慰労引当金繰入	28,335	39,756
退職給付費用	195,268	182,850
減価償却費	88,183	63,615
諸経費	533,744	585,445
一般管理費合計	3,258,364	3,389,942
営業利益	2,128,972	4,283,768

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	157,357	143,049
有価証券利息	12,764	6,052
受取利息	22,364	14,495
時効成立分配金・償還金	3,608	4,450
雑益	26,471	20,588
営業外収益合計	222,565	188,635
営業外費用		
支払利息	222	59
時効成立後支払分配金・償還金	1,339	1,557
雑損	22	8,673
営業外費用合計	1,585	10,290
経常利益	2,349,952	4,462,113
特別利益		
貸倒引当金戻入	1,982	-
投資有価証券売却益	146,334	158,386
特別利益合計	148,316	158,386
特別損失		
固定資産除却損	2 101	2 3,210
ゴルフ会員権売却損	-	2,795
投資有価証券売却損	37,198	42,388
投資有価証券評価損	49,352	10,974

減損損失	4,291	-
特別損失合計	90,943	59,368
税引前当期純利益	2,407,325	4,561,131
法人税、住民税及び事業税	983,713	1,905,519
法人税等調整額	129,642	113,958
法人税等合計	854,070	1,791,560
当期純利益	1,553,255	2,769,571

### （３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千  
円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金	
				別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金
当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	11,118,000	1,427,158
当期変動額					
別途積立金取崩				1,118,000	1,118,000
剰余金の配当					2,539,409
当期純利益					1,553,255
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	1,118,000	131,845
当期末残高	4,524,300	2,761,700	360,493	10,000,000	1,559,003

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証 券評価差額金	
	利 益 剰余金 合 計				
当期首残高	12,905,651	6,827	20,184,823	209,840	19,974,983
当期変動額					
別途積立金取崩			-		-
剰余金の配当	2,539,409		2,539,409		2,539,409

当期純利益	1,553,255		1,553,255		1,553,255
自己株式の取得		65,588	65,588		65,588
自己株式の処分			-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				316,465	316,465
当期変動額合計	986,154	65,588	1,051,742	316,465	735,276
当期末残高	11,919,497	72,415	19,133,081	106,625	19,239,706

当事業年度（自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金	
				別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金
当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	10,000,000	1,559,003
当期変動額					
別途積立金取崩				1,100,000	1,100,000
剰余金の配当					2,539,409
当期純利益					2,769,571
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	1,100,000	1,330,161
当期末残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	2,889,165

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証 券評価差額金	
	利 益 剰余金 合 計				
当期首残高	11,919,497	72,415	19,133,081	106,625	19,239,706
当期変動額					
別途積立金取崩			-		-
剰余金の配当	2,539,409		2,539,409		2,539,409
当期純利益	2,769,571		2,769,571		2,769,571
自己株式の取得			-		-
自己株式の処分			-		-
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）				55,750	55,750

当期変動額合計	230,161	-	230,161	55,750	174,410
当期末残高	12,149,658	72,415	19,363,242	50,874	19,414,117

## 重要な会計方針

### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 関連会社株式

総平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

### 2．固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

構築物 20年

器具備品 2～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

### 3．引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度末から費用処理しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

## (5) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

## 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

## (未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

## 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

## 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

## 1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未払手数料	572,094千円	760,018千円

## 2. 資産の金額から直接控除している減価償却累計額(減損損失累計額を含む)の額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	578,691千円	599,157千円

## 3. 無形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産の減価償却累計額	238,992千円	252,073千円



## （損益計算書関係）

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
支払手数料	6,343,293千円	8,738,779千円

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	- 千円	3,204千円
器具・備品	101千円	5千円
計	101千円	3,210千円

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,823,250	-	-	1,823,250

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	756	8,630	-	9,386

## （変動事由の概要）

普通株式の自己株式の株式数の増加8,630株は、平成24年6月18日の定時株主総会の決議に基づいて行った自己株式取得による増加であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月25日 臨時株主総会	普通 株式	2,539,409	1,400	平成24年11月28日	平成24年12月26日

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,823,250	-	-	1,823,250

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	9,386	-	-	9,386

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 臨時株主総会	普通株式	2,539,409	1,400	平成25年11月15日	平成25年12月20日

#### (リース取引関係)

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、投信システム設備としてのサーバー、ネットワーク機器他（器具備品）であります。

##### (2) リース資産の減価償却方法

重要な会計方針の「2. 固定資産の減価償却の方法（3）リース資産」に記載のとおりであります。

#### (金融商品関係)

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、一時的な余資は有金利預金や有価証券などにより、通常取引条件から著しく乖離していないことを検証した上で行ってあります。また現先取引などの引合いを要する取引については、原則として複数の提示条件を参考に最も有利と判断する条件で、適切かつ効率的に行っております。

なお、当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するための取得など、投資信託協会の規則に定める範囲において投資信託の取得及び処分を行っております。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

また営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産より受け入れる委託者報酬のうち、信託財産に未払委託者報酬として計上された金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは、認識しておりません。

###### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（預金の預入先や債券の発行体の信用リスク）の管理

預金の預入先や債券の発行体の信用リスクについては、資金管理規程に従い、格付けの高い預入先や発行体に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

また経営企画部が定期的に格付けをモニタリングし、それが資金管理規程に定める基準以下となった場合には、速やかに経営会議を開催し、残存期間などを総合的に勘案し、対処方法について決議を得る体制となっております。

## 市場リスク（価格変動リスク及び為替変動リスク）の管理

保有している債券、投資信託、株式の毎月末の時価など資金運用の状況については、資金管理規程に従い、経営企画部長が毎月の定例取締役会において報告をしております。

また市場における価格変動リスクおよび為替変動リスクについては、資金管理規程に従い、経営企画部が定期的に時価をモニタリングし、その中で時価が基準を超える下落となった場合には、速やかに経営会議を開催し、対処方法について決議を得る体制となっております。

## 流動性リスクの管理

資金繰りについては、経営企画部が作成した年度の資金計画を経営会議において報告し、それに基づいた管理を行っております。また手元流動性を一定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,766,270	10,766,270	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	500,129	500,400	270
其他有価証券	7,490,195	7,490,195	-
(3) 未収委託者報酬	1,891,689	1,891,689	-

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,492,111	13,492,111	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	-	-	-
其他有価証券	6,305,322	6,305,322	-
(3) 未収委託者報酬	2,654,090	2,654,090	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## （注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成25年3月31日）	当事業年度 （平成26年3月31日）
非上場株式	276,151	276,151

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## （注）３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 預金	10,766,163	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券	500,000	-	-	-
その他有価証券	4,258,263	357,062	1,056,875	-
(3) 未収委託者報酬	1,891,689	-	-	-

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 預金	13,491,981	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券	-	-	-	-
その他有価証券	3,291,156	380,080	1,261,941	269,692
(3) 未収委託者報酬	2,654,090	-	-	-

## （有価証券関係）

## １．満期保有目的の債券

前事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	500,129	500,400	270
	(3)その他	-	-	-
	小計	500,129	500,400	270
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		500,129	500,400	270

当事業年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## 2．関連会社株式

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 3．その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,461,472	1,219,754	241,717
	小計	1,461,472	1,219,754	241,717
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	6,028,723	6,102,958	74,234
	小計	6,028,723	6,102,958	74,234
合計		7,490,195	7,322,713	167,483

（注）非上場株式（貸借対照表計上額199,051千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,920,996	1,709,935	211,061
	小計	1,920,996	1,709,935	211,061
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-

	(3)その他	4,384,326	4,516,340	132,014
	小計	4,384,326	4,516,340	132,014
合計		6,305,322	6,226,275	79,047

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額199,051千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 4．売却したその他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	106,355	38,075	1,080
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	3,921,927	108,259	36,118
合計	4,028,282	146,334	37,198

当事業年度（平成26年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	1,209,919	158,386	42,388
合計	1,209,919	158,386	42,388

#### 5．減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について10,974千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

##### 1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

##### 2．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)
--	-----------------------

(1)退職給付債務（千円）	1,281,738
(2)年金資産（千円）	1,018,974
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	262,764
(4)未認識数理計算上の差異（千円）	547,641
(5)未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	42,815
(6)貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（千円）	242,061
(7)前払年金費用（千円）	410,271
(8)退職給付引当金(6) - (7)（千円）	168,209

### 3．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1)勤務費用（千円）（注1）	108,925
(2)利息費用（千円）	17,431
(3)期待運用収益（減算）（千円）	17,533
(4)数理計算上の差異の費用処理額（千円）	86,570
(5)過去勤務債務の費用処理額（千円）	16,055
(6)小計(1) + (2) - (3) + (4) + (5)（千円）	179,338
(7)その他（千円）（注2）	15,930
(8)退職給付費用(6) + (7)（千円）	195,268

（注）1．執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額（34,585千円）については

「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

2．「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

### 4．退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	1.5%
(3)期待運用収益率	2.0%
(4)過去勤務債務の処理年数	10年
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

#### 1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

#### 2．確定給付制度

（単位：千円）

##### (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,281,738
勤務費用	80,449
利息費用	19,226

数理計算上の差異の発生額	91,561
退職給付の支払額	48,235
過去勤務費用の発生額	-
退職給付債務の期末残高	1,424,739

## (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,018,974
期待運用収益	20,379
数理計算上の差異の発生額	70,810
事業主からの拠出額	78,919
退職給付の支払額	32,029
年金資産の期末残高	1,157,054

## (3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,187,071
年金資産	1,157,054
	30,017
非積立型制度の退職給付債務	237,668
未積立退職給付債務	267,685
未認識数理計算上の差異	496,048
未認識過去勤務費用	26,759
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	201,603
退職給付引当金	172,959
前払年金費用	374,562
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	201,603

## (4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(注1)	110,782
利息費用	19,226
期待運用収益	20,379
数理計算上の差異の費用処理額	72,344
過去勤務費用の費用処理額	16,055
確定給付制度に係わる退職給付費用	165,917

(注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額(30,333千円)については

「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

## (5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	41.3%
債券	25.6%
共同運用資産	18.3%
生命保険一般勘定	11.2%



現金及び預金	3.3%
合計	100%

#### 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

#### (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	2.0%

### 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、16,933千円でありました。

#### (税効果会計関係)

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	130,944千円	145,054千円
減価償却超過額	796	1,076
退職給付引当金	95,500	98,025
役員退職慰労引当金	28,660	11,300
投資有価証券評価損	17,589	12,705
非上場株式評価損	28,430	28,430
未払事業税	42,964	103,536
その他	63,091	109,079
繰延税金資産小計	407,976	509,208
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	407,976	509,208
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	60,857	28,172
前払年金費用	146,220	133,494
繰延税金負債合計	207,078	161,666
繰延税金資産の純額	200,897	347,542

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	192,202千円	283,616千円
固定資産 - 長期繰延税金資産	8,695	63,925

##### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
--	-----------------------	-----------------------

法定実効税率 (調整)	38.01%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
役員給与永久に損金算入されない項目	0.55	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.36	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.51	
住民税均等割	0.16	
評価性引当額の増減	3.18	
その他	0.09	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.48	

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第十号）が平成26年3月31日に公布され平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19,567千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

#### (セグメント情報等)

##### セグメント情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

##### 関連情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

##### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

#### 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

#### 関連当事者情報

##### 1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	125,167,284	金融商 品取引 業	(被所有) 直接77.05 間接 7.91	当社設定の 投資信託受 益権の募 集・販売 役員の兼任	当社設定 の投資信 託受益権 の募集・ 販売に係 る代行手 数料の支 払い	6,343,293	未払手 数料	572,094

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	125,167,284	金融商 品取引 業	(被所有) 直接77.05 間接 7.74	当社設定の 投資信託受 益権の募 集・販売 役員の兼任	当社設定 の投資信 託受益権 の募集・ 販売に係 る代行手 数料の支 払い	8,738,779	未払手 数料	760,018

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券 プロパティ マネジメント 株式会社	東京都 中央区	4,110,000	不動産 賃貸業	直接 4.05	事務所の 賃借	事務所の 賃借	173,969	長期差 入保証 金	116,378
同一の親会社を持つ会社	日本証券テ クノロジー 株式会社	東京都 中央区	228,000	情報サー ビス業	なし	計算業務 の委託	計算委託 料支払	91,562	その他 未払金	8,536
							ハウジン グサービ ス料支払	16,824	その他 未払金	1,472
							メールシ ステム サービス 料支払	36,000	その他 未払金	3,150

## 当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券 プロパティ マネジメント 株式会社	東京都 中央区	4,110,000	不動産賃 貸業	直接 4.05	事務所の 賃借	事務所の 賃借	175,003	長期差 入保証 金	116,378
同一の親会社を持つ会社	日本証券テ クノロジー 株式会社	東京都 中央区	228,000	情報サー ビス業	なし	計算業務 の委託	計算委託 料支払	105,424	その他 未払金	8,030
							ハウジン グサービ ス料支払	16,824	その他 未払金	1,472
							メールシ ステム サービス 料支払	36,923	その他 未払金	3,230
							IT関連業 務支援	4,145	その他 未払金	1,648

(注) 1. 上記(ア)~(イ)の金額のうち、取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、未払手数料とその他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

(1) 現先取引の金利等については、市場金利等を勘案して決定しております。

(2) 代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。

(3) 事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。

(4) 計算委託料、ハウジングサービス料及びメールシステムサービス料の支払は、協議のうえ合理的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

みずほ証券株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	10,607円02銭	10,703円18銭
1株当たり当期純利益金額	854円62銭	1,526円89銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益金額（千円）	1,553,255	2,769,571
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,553,255	2,769,571
期中平均株式数（千株）	1,817	1,813

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

新光投信株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中 俊之  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年8月26日

新光投信株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル・ナビの平成26年1月6日から平成26年7月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グローバル・ナビの平成26年7月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年1月6日から平成26年7月5日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。